

1 第6次計画の目標① 『男女平等の達成』

第6次計画の目標①

(目標フレーズ)

(事務局候補)

男女平等意識の醸成と男女共同参画を推進します

成果指標(案)

(令和6年度世論調査)

- ・『男女平等社会になっている』の回答割合 25%以上

(令和7年度男女平等に関する意識と実態調査)

- ・男女平等社会の進度で『平等になってきている』の回答割合 35.5%以上
- ・『平等になってきている』の男女別の差を 4 ポイント以上縮める

(令和8年度政策・施策マーケティング調査)

- ・『男女共同参画が進んでいる』の回答割合 48%以上

(令和8年度末葛飾区の審議会等における女性委員の割合)

- ・32%以上

(令和4年度から8年度の男女平等に関する講座・講演会について)

- ・5年間での講座・講演会の延べ参加者数 3,200 人以上、アンケートの満足度平均 95%以上



【ギャップを埋めるためにするべきこと】課題(案)

- ・男女平等の達成・男女共同参画社会を実現するためには、幼少期から幼稚園や保育園、小中学校をはじめ、男女平等教育をより一層推進してさらなる男女平等意識の進度を高める必要がある。

⇒課題① 男女平等教育の充実

- ・学校だけでなく日常生活や地域活動、政治といったあらゆる場面でも男女がともに理解し合い、対等な立場であらゆる分野に参画できる社会を目指す必要がある。特に災害が多い昨今、区民の防災に関する意識は非常に高まっているが、日ごろの地域活動における男女平等意識や共同参画を進めることができが非常時においても重要である。

⇒課題② あらゆる分野における男女共同参画の推進

葛飾区男女平等推進計画(第6次)の課題と成果指標等

◎男女平等について

・(問1) 男女平等の進度

男女別でみると『平等になってきている』の回答割合は、男性 42.9%に対し女性 26.8%と 16.1%の差がある。また、年代別でみると『平等になってきている』の回答割合は 10 代～40 代平均で 24.9%に対し、50 代以上は 40.8%と 15.9%の差がある。

・(問1-1) 男女の不平等を感じる点

『男らしさ、女らしさ』という考えが、人々の間にあること』の回答割合は、女性>男性、年代別でみると 10～40 代平均が 47.1%に対し、50 代以上平均は 30.5%と 16.6%の差が出ている。10 代・20 代平均が 57.9%と半数を超えて最多である。『学校や日常生活の中で、男女による役割分担があること』の回答割合も女性>男性であり、10～40 代平均が 40.8%に対し、50 代以上平均は 34.7%となっている。

・(問2) 各場面における男女の地位の不平等感

『社会通念・慣習・しきたりなど』、『全体として、現在の日本では』で《男性優遇》が 7 割を超えている。全場面で女性は男性より《男性優遇》が、男性は女性より《平等》《女性優遇》が多くなっている。また、年代別でみると 10～40 代平均と 50 代以上平均に大きな差はない。前回調査と比較すると、『自治会やNPOなどの地域活動の場』以外は、《平等》の割合が増加しているが、全場面で《男性優遇》も増加している。自由記述でも若年層からの教育や学校での教育の必要性を要望する声が挙がっている。

・(問23) 男女平等社会実現のために、学校教育の場で力を入れるべきこと

全項目で前回調査より回答割合が増加するなど(『男女の別なく、個性や能力を活かせる指導の充実』が 65.5%で最多)学校での男女平等教育を期待する声が多い結果となっている。

◎男女共同参画について

・(問27) 防災

地域活動として防災への関心は依然高く、男女年代問わず『性別に応じてプライバシー(更衣、授乳、トイレ、就寝スペースなど)を確保するような避難所運営を行うこと』が 74.8%と最多で『災害時要配慮者(高齢者、障害者、乳幼児など)をはじめ、さまざまな状態の人の視点を取り入れた避難所運営を行うこと』も 70.4%と避難所運営に関する項目の回答割合が高くなっている。また、『食事作りや、清掃、子ども・高齢者のケアなどの担い手が、片方の性に偏らないようにするなど、一定の人々への過度な負担が発生しないようにすること』も半数の回答があるなど、災害時の生活の役割分担が必要という声が多く挙がっている。さらに、避難所運営の女性参画の充実、女性リーダーの必要性も挙げられた。

・(問24) 女性の社会参画

区議会議員等に占める女性議員数について、《増加肯定》は、男性 61.9%、女性 71.6%と男女ともに 6 割を超える。年代別でみると最多回答割合は 10～40 代は『男女半々くらいまで増えたほうがよい』に対し、50 代以上は『もう少し女性が増えたほうがよい』となっている。政策や方針決定過程への女性参画を妨げている要因は、『男性優位の組織運営に問題があるから』が 44.3%と最多で『女性の参画を進めようと意識している人が少ないから』、『家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識があるから』の順となっている。男女別、年代別ともに大きな差はなかった。

・(問26) 政治や行政において企画や方針決定の過程で女性の参画を進めていくために必要なこと

『区が女性職員の採用・登用・教育訓練などに目標を設けたり、女性職員の管理・監督者昇任を促す計画を作成する』が 46.9%と最多で『政党が選挙の候補者に一定の割合で女性を含めるようにする』、『政治や行政について、男女の意識を変えるためのセミナーなどを積極的に開催する』の順となっている。男女別、年代別ともに大きな差はなかった。

2 第6次計画の目標② 『暴力・ハラスメントの根絶』

第6次計画の目標②

(目標フレーズ)

(事務局候補)

誰もが安心して暮らせる環境を整備します

成果指標(案)

(令和7年度男女平等に関する意識と実態調査)

- ・DV被害者が『相談したことがある』の回答割合 36%以上
- ・セクハラ被害者が『相談したことがある』の回答割合 40%以上

(令和8年度政策・施策マーケティング調査)

- ・『DV被害者の相談窓口が行政にあることを知っている』の回答割合 57.7%以上
- ・(令和4年度から8年度DVやハラスメントに関する講座について)

- ・5年間での講座・講演会の延べ参加者数 600人以上、アンケートの満足度平均 95%以上



【ギャップを埋めるためにするべきこと】課題(案)

・DVは放置すると被害が深刻になるケースが多いため、早期発見と適切な支援が欠かせない。被害者の中には、相談に対してネガティブ(無駄や我慢すればいい)に思うだけでなく、自分が被害者であるという自覚がない人もいる。被害者が適切な機関に相談しようと考えてもらうことが重要である。また、関係機関との連携強化も必須である。

・暴力やハラスメント防止への理解を広く促すためには、当事者の支援だけでなく、学校・地域・家庭のあらゆる場面で多くの区民に向けた幅広い普及活動が求められる。

・暴力やハラスメントには日常において見聞きする性差別意識が関係していることが多い。メディアだけでなく、近年はネット上にも、性の乱れや性差別を助長する表現があるため、情報を正しく選択・活用する必要がある。

⇒課題① あらゆる暴力の根絶

・日常生活の上で困難な局面に立たされる人々に対して、様々な視点から必要とされる支援を行う必要がある。

⇒課題② 生活上困難な状況を解消するための取組促進

「男女平等に関する意識と実態調査」の詳細分析や区民の意見など

◎DVについて

・(問 16) DV 被害の経験

内閣府が示す形態別(『身体的なもの(ア)、(イ)、(ウ)、(ソ)』、『精神的なもの(キ)、(ク)、(ケ)、(コ)、(サ)、(シ)、(ス)、(セ)』、『性的なものの(エ)、(オ)、(カ)、(タ)』)で分けると、身体的なもので女性 15.6%、男性 5.4%、精神的なもので女性 73.9%、男性 40.1%、性的なもので女性 16.2%、男性 1.6%となっている。被害で多い項目は、男女ともに『大声で怒鳴られる』、『女(男)のくせに』「女(男)だから」と差別的な言い方をする』、『容姿について傷つくようなことを言われる』となっている。年代別にみると『身体的な DV』は 40 代が 5.4%と最多で、続いて 50 代、10 代・20 代の順となっている。『精神的な DV』は 40 代が 10.6%と最多で、続いて 50 代、30 代の順となっている。

『性的な DV』は 10・20 代が 4.1%と最多で、続いて 60 代、40 代の順となっている。新規項目の『性的な画像をインターネット上に公開される「リベンジポルノ」の被害を受けたことがある』の回答割合は女性は 0.5%となっている。

・(問 17) 被害者の相談の有無

『相談した』の回答割合を男女別でみると、女性は 42.0%、男性は 12.5%となっている。女性は前回調査(36.0%)より増加したが男性は前回調査(14.5%)より減少している。年代別にみると大きな差はなかった。相談先の回答は男女別、年代別とともに『友人・知人に相談した』、『家族や親族に相談した』が多くなっており、『区の相談窓口に相談した』は 7.7%と前回調査(6.0%)から増加している。

また、相談しなかった(できなかった)理由は、『相談するほどのことではないと思ったから』、『相談しても無駄だと思ったから』、『自分さえ我慢すれば、何とかやっていけると思ったから』の順となっている。男女別で大きな差はなかった。

・(問 18) DV 防止及び被害者支援のために必要な対策

前回調査同様、『家庭内であっても暴力は犯罪であるという意識を広める』が 69.2%と最多で『いざというときに駆け込める緊急避難場所(シェルター)の整備』が 57.3%、『緊急時の相談体制の充実』が 54.3%と続いている。

また、今回から項目に加えた『子どもがいても安心して相談・避難ができるような体制の充実』も半数以上の回答があった。男女別、年代別でみても大きな差はなかった。新型コロナウイルスの影響で DV 被害の増加懸念がある。

◎セクシャルハラスメント・性の表現について

・(問 14) セクハラ被害の経験

「職場」「学校」「地域」とともに『女(男)のくせに』「女(男)だから」と差別的な言い方をされた』が最多の回答であった。続いて『職場』は『嫌がっているのに性的な話・言葉を聞かされた』、「学校」と「地域」は『容姿、年齢などについて傷つくようなことを言われた』の順となっている。男女別、年代別で比較しても大きな差はないものの、女性 30 代でみると『職場』と『地域』で『必要に身体を触られた』が最多となっている。

・(問 15) 被害者の相談の有無

『相談した』の回答割合を男女別でみると、女性は 40.7%、男性は 21.7%となっている。男女ともに前回(女性 34.8% 男性 13.8%)より増加している。年代別にみると相談率は女性 30 代が 30.8%と女性の他世代に比べ低く、男性 10 代が 11.1%と男性の他世代に比べ低くなっている。相談先の回答は男女別、年代別とともに『友人・知人に相談した』、『家族に相談した』が多かった。

また、相談しなかった(できなかった)理由は、『相談するほどのことではないと思ったから』、『相談しても無駄だと思ったから』、『自分さえ我慢すれば、何とかやっていけると思ったから』の順となっている。男女別でみると上位 2 項目は同じで、3 番目は女性が『自分さえ我慢すれば、何とかやっていけると思ったから』男性が『どこに相談してよいかわからなかったから』となっている。

・(問 19) 性の表現

前回調査同様、『子どもの目にふれないような配慮が足りない』が 29.0%と最多で『自分の意思と関係なく目に入るこ



3 第6次計画の目標③ 『女性の活躍実現』

第6次計画の目標③

(目標フレーズ)

(事務局候補)

すべての人が仕事も家庭も自分自身も

大切にし、活躍できるよう支援を充実します

成果指標（案）

（令和7年度男女平等に関する意識と実態調査）

- ・30代、40代の育児休業の取得状況の平均40%以上
- ・家事などの分担で男性の『いつもしている』の回答割合を全項目で増加
- ・男性の家庭参画の度合いで『積極的に取り組んだ方がよい』と回答した男性24%以上

（令和8年度政策・施策マーケティング調査）

- ・『WLBの実現に取り組んでいる』の回答割合54.1%以上

（令和4年度から8年度の講座について）

- ・WLBや男性の家庭生活への参加支援の講座5年間の延べ参加者数800人以上、アンケートの満足度100%

（その他）

- ・WLBに取り組む企業への支援を5年間で20社以上



【キャップを埋めるためにすべきこと】課題（案）

・子育て後、仕事に復帰したいと考える女性や結婚・出産にかかわらず働き続けたいと考える女性は増えている。一方、男性の仕事優先の生活は続いているが、家庭生活に参加したくても参加できず、それが育児・介護休業を取得しにくい要因にも繋がっている。共働き世帯が増加する中、ワーク・ライフ・バランスの実現がより一層重要である。

⇒課題① ワーク・ライフ・バランスの推進

⇒課題② 家庭生活に対する男性の意識改革と参加に向けた機会の充実

・自分らしく生活するためには、生涯を通じた心と身体の健康が欠かせない。特に、女性は成長に応じて特有の健康問題があるため、適切なサポートを行い、安心して生活するための支援が重要である。

⇒課題③ 生涯を通じた健康支援



「男女平等に関する意識と実態調査」の詳細分析や区民の意見など

◎就労について

・（問8）女性の働き方

男女別でみると男女ともに『子育ての時期だけ一時的に辞めて、その後はまた仕事を持つ』が最多となっている。しかし、前回調査との比較では男女ともに『結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事を持つ』の回答が増加しており、女性30代、40代と男性60代では最多となっている。回答理由は男女別、年代別ともに『本人が望む働き方をするべきだと思うから』が最多となっている。

・（問9）女性の再就職に対する支援

前回調査同様『保育所・学童保育クラブなどの保育施設の充実』が62.5%と最多で『出産などで退職した後に希望すれば復帰できる再雇用制度の充実』が60.3%と続いている。また、全項目で前回より回答割合が増加している。男女別でみると『家族や周囲などの理解と協力』は女性が62.9%に対し、男性は47.5%と大きな差がでており、女性30代～50代で高い回答率となっている。また、自由記述では『外に出で働くことだけが価値あることではない』、『私（女）は家事が得意だから、これが役割だと思っている』といった意見も挙がっている。

・（問10）育児休業・介護休業の利用状況、利用期間

育児休業の利用状況を男女別でみると男女ともに利用状況は前回調査より増加しているが、女性11.4%に対し、男性1.3%と大きな差がある。年代別でみると女性は30代が27.8%で最多で、男性は30代が3.9%となっている。利用期間は『3カ月末満』が減少し、『1年以上』が増加している。男女別でみると男女ともに最多期間は『6カ月～1年末満』だが、『1年以上』は女性のみであった。利用しなかった理由は、女性は『出産前に離職したから』、『配偶者など自分以外に子どもをてくれる人がいたから』、『前例がないから』の順に対し、男性は『配偶者など自分以外に子どもをしてくれる人がいたから』、『前例がないから』、『代替要員がないから』と『取りにくい雰囲気だったから』の順である。

介護休業は利用状況、利用期間ともに前回と大きな差はなかった。利用しなかった理由は『介護サービス利用など自分以外に介護してくれる人がいたから』が24.4%と前回の15.4%から増加している。

◎ワーク・ライフ・バランス（WLB）、健康について

・（問11）WLBの認知状況

男女別でみると男女ともに前回調査より増加し半数を超える、大きな差はなかった。年代別にみると『内容まで知っている』10代～40代平均は41.7%に対し、50代以上平均は15.8%と差が出ており、年代が上がるほど認知度は低下している。

・（問12）優先度、（問13）WLBを実現するために必要なこと

WLBの希望と現実（『仕事と家庭をともに優先』の項目の希望と現実の差）では、男女別でみると女性は6.6ポイントから5.9ポイントに、男性は9.2ポイントから5.7ポイントに縮まっている。

WLBを実現するために必要なことでは、新規項目の『残業や副業を行わなくても生活できるよう賃金が上昇する』が男女ともに最多となっている。年代別でみると30代までは『在宅勤務や仕事の段取りを工夫するなど、業務の効率化により長時間労働を改善する』が半数を超えており、また、10代～50代までは、労働や職場に関する項目について高い回答割合となっている。

・（問22）性や妊娠・出産について女性が決めるうえで必要なこと

男女別、年代別ともに『子どもの成長と発育に応じた性教育』、『性や妊娠／予期せぬ妊娠・出産・産後・不妊についての情報提供・相談体制の充実』が高い回答割合となっている。また、全項目で前回より回答割合が増加している。

◎家庭生活について

・（問4）家事などの分担

『いつもしている』の回答割合は『食事のしたく』以外の項目で前回調査より増加している。しかし、共働きでも全項目で女性が圧倒的に上回っている。

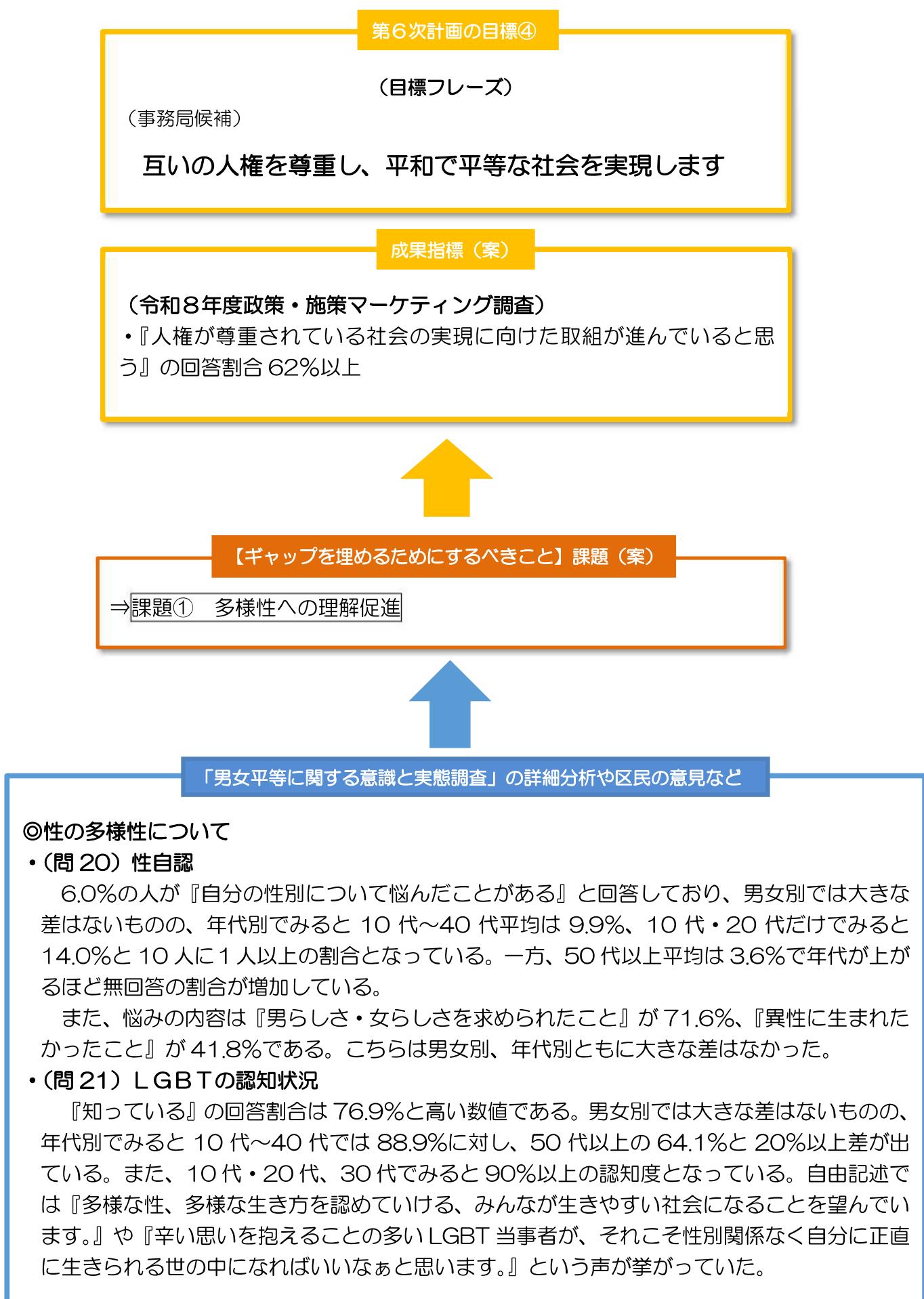
・（問5）男性の家事・育児・介護の取組の度合い

男性の『積極的に取り組んだ方がよい』の回答割合は21.8%と前回調査（22.9%）から減少している。ただし、年代別でみると30代は33.3%が『積極的に取り組んだ方がよい』と回答しており、続いて50代が25.7%、80代が24.1%となっている。10代～20代は『配偶者・パートナーと分担するのがよい』が70.2%で最多となっている。

・（問6）男性の家事・育児・介護にさらに参加するために必要なこと

男女ともに『労働時間短縮や休暇取得率上昇に会社が取り組むこと』、『取り組みたいと思う気持ち』、『職場の上司や同僚の理解』が半数を超えており、

4 第6次計画の目標④ 『人権遵守』



5 男女平等推進計画体系図（第5次計画体系図と第6次計画体系図（案）の比較）

